

"Great Wall" Street Journal

長城街日報

～中国株の現場から～

No.080 (不定期配信)

東洋証券株式会社
上海駐在員事務所 所長
奥山 要一郎
2007年入社。本社シニアストラテジ
スト等を経て、2015年より現職



燃えよドラゴン、食べよ豆腐花

中国戦国時代の紀元前260年に起きた「長平の戦い」。秦と趙が激突した、戦国時代において最大で最悪の戦いとも言われている。大勝利した秦軍は中華統一に前進し、大敗北を喫した趙の国力は一気に衰えた。常勝不敗の名将、秦の白起将軍が活躍した合戦。一説によると、白起は趙の捕虜40万人を生き埋めにしたという。その遺族・遺児、そして趙の国民が秦に対して憎悪と怨恨を抱く姿は、漫画「キングダム」でもリアルに描かれている。

★ ★ ★ ★ ★

先月開催された中国の全人代は、反体制活動を禁じる「香港国家安全法」の制定方針を採択して閉幕した。これを受け、香港の金融センターとしての地位を危惧する声や、他国・地域への資産フライト及び移民が増えるとの懸念が浮上。この点は何とも言い難いのだが、個人的には情報統制を心配している。

中国からも世界からも“余計なフィルター”を通さずに直に情報が入ってきやすい香港。新聞やテレビ、ネットなどを通じ、英語や広東語や中国語、時には日本語などで様々な情報を得ることができ、そして自由に発信できる。だが、その状況は中国回帰から20年以上を経て微妙に変わりつつある。

前世紀の話。北京で中国語の先生から、勉強のためにニュースを見るように言われた。勧められたのは、国営の中国中央電視台(CCTV)のお堅い番組ではなく、現地でも見られるようになった鳳凰衛視(フェニックステレビ)。先生曰く「比較有意思(比較的面白い)」。香港拠点のテレビ局で、番組の作りがポップ。ニュースも分かりやすく、世界情勢をしっかり把握できた。近年は報道内容の反日傾向が強まり、見ると気が滅入ってしまうのが玉に瑕だが。

情報は自由といってもやり過ぎは良くない。昨年6月、金融大手UBSのエコノミストが、中国で広がるアフリカ豚コレラと物価上昇に関連し、「あなた

が中国の豚であれば(インフレは)重要になる」と発言。ネット上で「人種差別的だ」「中国を侮辱している」などの非難が相次ぎ、香港中資証券業協会が抗議声明を出した。このような場合、よく聞くイワケは「悪気はなかった」。しかし、なかったのは悪気ではなく配慮だろう。

中国では今年4月、地場系の中泰証券が微信(WeChat)上で出した研究レポートが話題になった。「第1四半期に中国で増えた失業者数はすでに7000万人を超え、失業率は20.5%前後」という内容。政府発表の都市部失業率である5.9%(3月)を大きく上回る。私もこれを興味深く読んだが、なぜかレポートは発表当日に取り下げられてしまった。数日後、同証券研究所所長で著名エコノミストの李迅雷氏が解任された。何か都合の悪いことでもあったのか。

全人代閉幕後の5月28日に行われた李克強首相の記者会見。首相の「月収1000元(約1万5000円)の人が6億人いる」との発言が注目を集めた。ネット上では驚きの声上がる一方、「真実を包み隠さずによく言った」と称賛の意見も見られた。しかし、それらのコメントはすぐに閲覧不可の状態に。かろうじて残った評論は「この問題が解決されなければ、政府が内需刺激策を出しても、その効果はますます低くなる」というものだった。ふむ。確かに。

★ ★ ★ ★ ★

冒頭の「長平の戦い」。戦場跡の山西省高平市では「白起肉」という名物料理が生まれた。食材は肉ではなく豆腐。切って焼いて、時には煮て食べる。「白起憎し」の思いが込められているのだろうか。

豆腐といえば、香港では「豆腐花」が有名。健康的スイーツで、広東料理の伝統甘味の一つだ。シロップをかけた甘いおぼろ豆腐に最初は面食らったが、次第にハマった。私の香港時代の思い出の一品。自由な空気の下でまた食べてみたいものだ。時を経て、ややほろ苦い味になっているかもしれないが。

文中の見解は全て筆者の個人的意見です。写真、グラフ、表なども全て筆者によるものです。

最終頁に重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

◆ 注 意 事 項 ◆

外国証券等について

・外国証券等は、日本国内の取引所に上場されている銘柄や日本国内で募集または売出しがあった銘柄等の場合を除き、日本国の金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われておりません。

手数料等およびリスクについて

①国内株式等の手数料等およびリスクについて

・国内株式等の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2650%（税込み）の手数料をいただきます。約定代金の 1.2650%（税込み）に相当する額が 3,300 円（税込み）に満たない場合は 3,300 円（税込み）、売却約定代金が 3,300 円未満の場合は別途、当社が定めた方法により算出した金額をお支払いいただきます。国内株式等を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式等は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。

②外国株式等の手数料等およびリスクについて

・委託取引については、売買金額（現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買う場合には加え、売りの場合には差し引いた額）に対して 最大 0.8800%（税込み）の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・国内店頭取引については、お客さまに提示する売り・買い店頭取引価格は、直近の外国金融商品市場等における取引価格等を基準に合理的かつ適正な方法で基準価格を算出し、基準価格と売り・買い店頭取引価格との差がそれぞれ原則として 2.75%となるように設定したものです。

・外国株式等は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

利益相反情報について

この資料の作成後、掲載された銘柄を対象とした EB 等の仕組債等を東洋証券株式会社が販売する可能性があります。また、東洋証券株式会社またはその関連会社の役員またはその家族がこの資料に掲載された企業の証券を保有する可能性、取引する可能性があります。

ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をご覧ください。

この資料は、東洋証券株式会社が信頼できるとされる各種のデータに基づき投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成したもので、投資勧誘を目的としたものではありません。また、この資料に記載された情報の正確性および完全性を保証するものでもありません。また、将来の運用成果等を保証するものでもありません。この資料に記載された意見や予測は、資料作成時点のものであり、予告なしに変更することがありますのでご注意ください。

この資料に基づき投資を行った結果、お客さまに何らかの損害が発生した場合でも、東洋証券株式会社は、理由の如何を問わず、一切責任を負いません。株価の変動や、発行会社の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込むことがありますので、投資に関する最終決定は、お客さまご自身の判断でなされるようお願い致します。

この資料の著作権は東洋証券株式会社に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願い致します。

◇商 号 等：東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 121 号

◇加 入 協 会：日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

◇本 社 所 在 地：〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1

TEL 03 (5117) 1040

<http://www.toyo-sec.co.jp/>

2020 年 6 月 4 日
審査部審査済